

マラウイ月報(2020年5月)

主な出来事

【内政】

- 再選挙の動き
- 再選挙中の政治的暴力
- 大統領選挙の有効性を問う最高裁判所審理判決
- 新型コロナウイルス・タスクフォースの発足

【経済】

- 農業開発販売公社(ADMARC)の2組織への分裂
- 新型コロナウイルス観光業直撃
- IMFによる2020年のマラウイGDP成長率予想低下

【開発協力】

- テザニ水力発電所拡張計画84%終了
- 世銀, アイルランド, EU, ナカラ・ロジスティックスによる資金援助

【内政】

・再選挙の動き

(1)選挙キャンペーンのローンチ

2日、選挙委員会(MEC)は公式選挙運動期間をローンチしたが、各政党は選挙活動と新型コロナウイルス対策のバランスを図るのに苦心。MCP, UTM, ムバクワク開発運動党(MMD)は、デジタル面での選挙活動を強調する一方、与野党ともに新型コロナウイルス対策が不十分な状態で選挙ラリーやパレードを行っている。(21日ネーション紙3, 4面)

(2)立候補者登録式

立候補者登録式は、最終的に右3名が大統領候補として受理され終了した。

- ① チャクウェラ MCP 党首(MCP含め9つの政党・運動による同盟(トンセ同盟)率いる)
- ② クワニ・ムバクワク開発運動党首
- ③ ムタリカ大統領兼 DPP 党首(DPP・UDF 同盟を率いる)

(3)立候補者登録式後の動き

6日に書類を提出したチャクウェラ MCP 党首及びチリマ UTM 党首はパレードを実施したが、この際、何百人もの支持者が密集し、新型コロナウイルス対策が不十分だったと報道されている

7日、同様に書類提出を終えたムタリカ大統領およびムルジ UDF 党首は、その後ブランタイヤ内を巡回していたが、ンディランデにおいて、一部観衆が大統領一行車列に投石、ブーイング、道路封鎖を行った。警察は催涙弾を使用し事態收拾を図った。大統領官邸側は大統領に怪我がなかったと説明。警察は右事件の逮捕者の話から、ンガランデ UTM 党員及びクムクム MCP キャンペーン局長を逮捕しようと試みている。(7日、ネーション紙1~4面、タイムズ紙1, 3面, 8日タイムズ紙1, 3面, ネーション紙1~3面, 8日ネーション紙3, 4面)

(4)有権者登録

市民教育全国イニシアチブ(NICE)トラストは、有権者登録先移転や証明書複製の際、各政党のモニターが欠如していたことが再選挙の信頼性に対する脅威であると指摘した。ネノ地区選挙監督チームが訪れた複数の有権者登録所では、NICE トラストのモニターの存在を確認される一方で、2つ登録所にしか DPP のモニターは派遣されていなかった。(19日ネーション紙4面)

(5)選挙日程の決定

14日、MECは6月23日を暫定的再選挙日程として提案。この日程は、選挙結果の発表を含めて再選挙は150日以内に行われるべきとする最高裁判決に従って、7月2日から8日間遡った日程を設定。しかし、アンサーMEC委員長は実際の日程の決定権は議会にあると説明。

21日、議会の法務委員会は、アンサーMEC委員長及びカパレ司法長官を召喚し、選挙日程や3月にムタリカ大統領に署名を拒否された選挙関連法改正案につき議論し、① MECに6月23日に再選挙を実施する方向で準備を進めるよう指示、②上記選挙関連法改正案のうち決戦投票と選挙日に関する部分のみ今次議会で審議することとし、その他については選挙実施後、政治情勢が沈静してから審議することを決定。(21日タイムズ紙1, 3面, ニヤサタイムズオンライン)

(6)大統領選挙討論会

ムタリカ大統領は、チャクウェラ MCP 党首による大統領選挙討論会の提案を断った。カリラニ官邸報道官は、大統領は二度もチャクウェラ MCP 党首に勝利しており、何も証明する必要がないからと説明。昨年の大統領選挙の際、MISA マラウイが複数の大統領選挙討論会を開催したが、ムタリカ大統領は出席しなかった。(26日タイムズ紙3面)

・各政党の選挙公約(24日ネーションオンライン記事)

(1)DPP・UDF 同盟(注:ピリ DPP 国家選挙局長発言)

- ① 法の支配及び人権の向上
- ② 若者のエンパワーメント
- ③ 経済成長
- ④ 外国直接投資(FDI)
- ⑤ インフラ開発

(2)トンセ同盟(注:クンクユ MCP 選挙キャンペーン局長発言)

- ① 化学肥料の4495クワチャまでの値下げ
- ② 100万の若者雇用の創出(最低賃金5万クワチャ)
- ③ 100万の女性の資本、市場及び銀行へのアクセス確保
- ④ 100万の地方住宅への鉄シート、電気、水道の供給
- ⑤ 100万の小・中学校生徒への学習機及びコンピューターの供給

(3)ムバクワク開発運動党(MMD)(注:クワニ党首発言)

- ① 産業化
- ② 仕立屋雇用のためのファッション産業センターの構築

- ③ ハイレベルでの汚職との戦い
- ④ 農業促進プログラム
- ⑤ 新型コロナウイルス後のスポーツ開発

・再選挙中の政治的暴力

- (1) 3日、バラカ地区(南部)において、フセイン UTM 東部地域局長に割り当てられた UTM 党車両が燃やされる事件が発生した。報道によると、似たような野党関係者を主に対象とする政治目的の暴力事件が複数発生している。
- (2) 4日、首都リロングウェ(中部)において、UTM 事務所放火事件が発生し、守衛及びその家族の合計7名が重度の火傷を負った。UTM と MCP 側は、DPP 支持者による犯行だと指摘する一方、カリラニ大統領官邸報道官は、ムタリカ大統領及び与党 DPP を事件との関係はないと述べた。その後、負傷者7名の内3名が死亡。
- (3) これら政治的暴力事件について、MEC は南部地域を中心とする選挙関連暴力を非難。事実、UTM 党車両の放火や、国家登録局からの選挙備品盗難は南部地域で発生している。また、7日、EU、ドイツ、アイルランド、ノルウェー、英国及び米国が政治的暴力を非難する共同声明を发出。8日の最高裁判所判決の後、グテーレス国連事務総長も政治的暴力に対して懸念を表した。
- (4) ムタンボ前人権擁護連盟(HRDC)議長がリーダーを務める人民力運動(PPM)の警備は、PPM が所属するトンセ同盟のツアー(於ブランタイヤ)において、大型ナイフ等の武器を持った17名による暴力行為を阻止したと発表。11名は警備チームに取り押さえられ、また6名についてはブランタイヤ市場で情報部隊の通報を受け取り押さえられた。
- (5) 29日、ムランジェ県(南部)において、DPP 支持者と見られる市民が DPP 寄りの歌を歌いながら、チリマ UTM 党首・現副大統領の車両に対して投石を行った。この時メディアを乗せていたミニバスの運転手が重傷を、メディア関係者が軽症を負った。更に、右車両が逃走した後も、今度はパロンベ県(南部)においても攻撃を受けた。右事件につき、ダウシ DPP 報道官は、DP の事件関与を否定。
- (6) 同日、スレマン MCP 所属 IT スペシャリストも、リウオンデ県(南部)において演説を始めようとしたところ投石された。ムカカ MCP 事務局長は、右事件による負傷者はいない旨確認した。
- (7) 30日、中部地域(ドーワ)において、ムルジ UDF 党首の車両は、MCP 支持者と見られる市民から妨害行為を受けた。これに関し、ムカカ MCP 事務局長は、右妨害行為を行った人々は組織的なものではなかったが、南部(マチンガ)におけるチリマ UTM 党首及びスレマン MCP 党員(当館注: 憲法裁判所案件における野党側の証人)に対する暴力事件に対する反応だろうと述べた。
- (8) 森林局員が農産物を破壊したとして怒った村人が警察官を MEC 職員に投石した事件を受け、ムチンジ北部における有権者登録は延期された。(4日ネーション紙4面、タイムズ紙1、3面、6日ネーション紙1~3面、タイムズ紙1、3面、6日ネーション紙2~3面、12日国連プレスブ

リーフィング, 16日ネーション紙4面, 21日ネーション紙4, 9面, タイムズ紙3面, 31日タイムズ紙2, 3面, ネーション紙1~4面)

・大統領選挙の有効性を問う最高裁判所審理

8日、憲法裁判所判決でも判事を務めたニレンダ最高裁長官を含む7名の判事が満場一致で、昨年の大統領選挙の無効を判断。主な判決内容以下のとおり。(9日ネーション・オンライン記事)

(1) 広範な修正液使用, 多数の集計用紙における違法な変更, 広範な集計用紙複製使用等, 昨年5月の大統領選挙における不正は重大のみならず厄介である。

(2) 右選挙は無効であり, 大統領職及び副大統領職は右選挙前の状況(ムタリカ大統領, チリマ副大統領)に回帰する。

(3) MECは, 憲法及び関連法の重大違反という結果に終わった右選挙の運営において, 深刻な不適格性(incompetence)を証明した。

(4) マラウイ憲法の「多数派」というのは50%+1票を得ることを意味し, マラウイが決戦投票の運営に関する新しい法的枠組みを必要としている。

(5) 再選挙は, 本来であれば補欠選挙関連法に則り60日以内の実施であるべきだが150日以内までに行われるという憲法裁判決を支持する。

(6) 再選挙は, 新規選挙ではなく, あくまで前回選挙のやり直しであるため, 昨年5月の大統領選挙と同じ有権者名簿により行われるべきであり, MECによる新規有権者登録は認められない。

(7) 再選挙では, 昨年5月の大統領選挙時に立候補していなかった者は新規に立候補できない。

(8) チリマ氏及びチェックウェア氏の(最高裁及び憲法裁の)訴訟費用をMECが清算し, 大統領の訴訟費用を大統領自身が清算する。

(9) 司法長官はMECの訴訟代理人となるべきではないという点で憲法裁を支持する。

・MEC 委員長・委員の取り扱い

21日, アンサーMEC 委員長は, 最高裁判決でMECが昨年5月の選挙運営の責任を問われたことを受け, HRDC主催の抗議デモによるものではないと主張しつつも, 辞任の意を表した。翌22日, ムタリカ大統領は右辞任の要請を承認した。(21日, 22日政府公式フェイスブック)

カリラニ官邸報道官が発表したところによると, ムタリカ大統領は, 26日にニレンダ最高裁長官が議長を務める法務委員会に対して, MEC 委員長及び委員候補の名前を提出するよう求める書簡を発出した。更に, ムタリカ大統領は, 候補者を推薦する資格を持つ各政党に対しても同様に, 候補者の名前を提出するよう求めた。尚, 2018年の議会・大統領選挙法に基づくと, 候補者を推薦できるのは議会において10%以上を占める政党だけであり, DPP 及び MCP が該当。(28日ネーション紙1~3面, タイムズ紙1, 3面)

・南ア拠点弁護士雇用に対するオンブズマン捜査

オンブズマンは, 最高裁において MEC が南ア拠点弁護士を雇用した点につき, カパレ司法長

官の職権乱用に関する捜査を開始した。6月8日締切で、カパレ司法長官とハウシ公共調達資産処分機関(PPDA)長官に対して、書類提出を求めた。(21日ネーション紙4面, タイムズ紙1, 3面)

・反汚職局によるチコパ最高裁判事及びチャクウェラ MCP 党首に対する捜査終了

反汚職局(ACB)は、憲法裁判所判事に対して賄賂を試みた疑惑を持つチコパ最高裁判事, そして、国会無出席で議員給与を受給した疑いでチャクウェラ MCP 党首を捜査していたが、それぞれ疑いが晴れたと発表した。(12日タイムズ紙1, 3面, ネーション紙1, 2, 4面)

・大統領による人事異動

警察は、大統領官邸から23名の警察官を地域警察のポストに異動した。カダゼラ国家警察報道官は右人事異動と先日のブランタイヤにおける大統領車両行列に対する投石事件とは無関係だと主張したが、匿名の内部者や政治専門家は、事実両者は関係しており、信頼の置ける警察官のみ大統領付近に配置しようという意図の現れだと指摘する。(11日ネーション紙4面, タイムズ紙3面)

・大統領による新型コロナウイルス・タスクフォースの立ち上げ

ムタリカ大統領は、プーカ医科大学教授及びムワナムヴェカ財務・経済計画・開発大臣を共同議長とする新型コロナウイルス・タスクフォースを任命した。右タスクフォースは、野党, 市民社会, 保健専門家を含めた合計21名で構成される。尚、右タスクフォースの前任である新型コロナウイルス特別閣僚委員会は、3月7日に発足し、ムハンゴ保健・人口大臣を議長として、その他8名の閣僚で構成されていた。(6日政府公式フェイスブック)

・新型コロナウイルス特別閣僚委員会汚職事件

新型コロナウイルス特別閣僚委員会(注: 現在解消されている)について、資金の流用の疑いがかかっている。HRDCは、ムハンゴ保健大臣及びボトマニ情報大臣が7日以内に辞任しなければ、デモ又は法的手続きを行うとの書簡を発出した。更に、HRDCは汚職局(ACB)に対して右汚職疑惑の捜査を要請した。(2日ネーション紙4面, 6日ネーション紙4面)

【経済】

・新型コロナウイルス観光業直撃

国内観光業は、新型コロナウイルスの影響により年内の営業回復は難しいとの見解だ。サンバードホテル・リゾートは、年明けの営業は順調だったものの、3月、4月に新型コロナウイルス対策で集会規制がかかると急激に悪化したと述べた。カロポラ環境・観光・野生動物省次官は、省内で環境業の安定化を図る戦略を作成しているところだと述べた。(6日タイムズ・オンライン記事)

・葉たばこ産業の歳入増加の兆し

たばこ委員会(TC)は、2019/2020年たばこマーケットシーズンにつき、歳入増加との楽観的見解を示した。たばこ取引の第2週目時点で、売上高は、昨年の750万米ドルと比べ27%増の960万米ドルとなった。たばこの平均価格は、昨年の1.28米ドル/kgと比較して22%増の1.56米ドル/kgと回復傾向。たばこの売上量は、昨年の590万キロと比較して4%増の610万キロとなった。サダラたばこ委員会CEOは、質の高い葉たばこが売り場に出されたことがこの前向きな結果をもたらしたと分析し、全てのバイヤーが参加する際、オークションの売上は更に改善するだろうと述べた。(5日ネーション・オンライン記事)

・農業開発販売公社(ADMARC)の2組織への分裂

政府はADMARCをそれぞれ商業又は社会機能に特化する2つの組織に分割した。この決断には、農業市場におけるADMARCの経営不良が背景にある。カサイラ農業・食料の安全保障大臣は、政府としてADMARCの商業歳入と国家予算からの財源の間に明確な区切りをつけたいと述べた。(16日ネーション紙3, 4面)

・IMF2020年GDP成長率予想1%に低下

IMFは、2020年のマラウイGDP成長率について、5%から4%減の1%に修正した。理由は新型コロナウイルスの影響。カルア・マラウイ大学チャンセラー校教授は、新型コロナウイルスが世界で影響を振るう中、マラウイは需要及び供給が深刻な影響を受けたため、右修正は驚くべきものではないと述べた。カバンベ準備銀行(RBM)総裁は、経済的見通しは新型コロナウイルスの影響により不透明だと述べていた。(1日タイムズ・オンライン記事)

・インフレ率が9.4%に低下

国家統計局(NSO)は、4月のインフレ率は0.4%減の9.4%に低下したと発表。但し、消費者物価指数は2019年4月の9.1%と比べ、0.3%増だった。非食糧インフレ率は、2020年3月の5.1%と比較して0.1%減の5%となった。食糧インフレ率は、2020年3月の14.7%と比べ、0.1%減の14.6%となった。(18日タイムズ紙9面)

【開発協力】

・テザニ水力発電所拡張計画84%終了

グワザ発電会社(EGNECO)広報高官は、拡張工事が当初予定していた来年9月ではなく来年2月までに終了する見込みが強いと述べた。テザニ水力発電所増設計画は、三菱商事とEGNECOが署名したJICAの5200万米ドル規模の無償資金協力事業であり、マラウイ国内の発電能力が当初の351MWから約200MWまで減少して、深刻な電力供給不足に直面している状況である中、来年の電力供給増加が期待される。

・世銀による1億米ドル規模の無償資金援助

世銀幹部は、地方自治体の実績、市民への対応、資源管理の向上を図るため、1億米ドル規模の無償資金援助を提供することを決定した。右プロジェクトは、28の地方自治体に対して実績ベースの無償資金援助を導入する。(5日タイムズ・オンライン記事)

・アイルランドによる50万ユーロ規模の資金援助(新型コロナウイルス対策)

アイルランド政府は、新型コロナウイルス対策としてユニセフを通じ、マラウイに50万ユーロの追加援助を行った。これで、アイルランドによる新型コロナウイルス対策資金援助は、合計100万ユーロとなる。カニングハム大使は、右資金援助はマンゴチ及びカロンガの緊急治療ユニットの設立及び人員確保の支援に利用される、また、両県境における検査及び接触者追跡を強化するため個人用保護具を含めた物資の提供を行うと述べた。(1日ネーション・オンライン記事)

・EUによる5000万ユーロ規模の資金援助(新型コロナウイルス対策)

EUは、新型コロナウイルスの対策のために5000万ユーロ規模の資金援助を納めた。この資金は、医療制度や社会福祉の強化、食糧の安全保障の確保、経済回復のために利用される。(10日タイムズ紙2面)

・ナカラ・ロジスティックスによる3億9800万クワチャの資金援助(新型コロナウイルス対策)

中央東アフリカ鉄道公社(CEAR)及びヴァレ社の共同事業体であるナカラ・ロジスティックスは、マラウイ政府に対し、新型コロナウイルス対策のために3億9800万クワチャの資金援助を行った。この資金は、個人用保護具や検査キットに利用される。ステイン・ナカラ・ロジスティックス局長は、新型コロナウイルスの下多くの会社及び個人が鉄道を利用した貨物運搬を中止した影響で、4月だけでも35%の損失を出したと述べた。ムハンゴ保健大臣は、ナカラ・ロジスティックスに感謝を表した。(5日タイムズ・オンライン記事)